

マンスリー・アウトLOOK(2025/6)

25 年 9 月までの為替相場展望(アップデート 2)

本レポートは、25 年 3 月 31 日配信の「マネースクエア四季報」で提示した 25 年 9 月までの為替相場見通しを 5 月号に続いてアップデートしたものです。

米トランプ政権が誕生して約 4 カ月が経過しました。その間、トランプ大統領は次々に大統領令を発令するなどして、移民規制の強化、関税の賦課、政府部門の縮小や職員の削減などを行ってきました。なかでも関税については、4 月の相互関税の発動が市場を大きく動揺させました。その後、相互関税の上乗せ分の発動を 90 日延期したり、英国や中国と関税交渉で合意したりと、トランプ政権は関税のスタンスをやや軟化させているようにも見えます。

ただ、トランプ大統領は 5 月 23 日、対 EU(欧州連合)関税 50%を 6 月 1 日に発動すると表明。その後、フォンデアライエン欧州委員長との電話協議後に関税発動を 7 月 9 日まで延期すると発表するなど、相変わらずの「朝令暮改」ぶりを発揮。今後も、トランプ大統領の言動が市場の動揺を誘発する、あるいは増幅させるケースが出てくる可能性もあり、注意は怠れないでしょう。

25年9月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(5/23)	予想レンジ
米ドル/円	142.560	130.000 ~ 150.000
ユーロ/円	161.970	150.000 ~ 170.000
ユーロ/米ドル	1.13620	1.05000 ~ 1.20000
ユーロ/英ポンド	0.83929	0.82000 ~ 0.88000
英ポンド/円	192.980	180.000 ~ 203.500
英ポンド/米ドル	1.35370	1.25000 ~ 1.40000
豪ドル/円	92.491	85.000 ~ 96.000
豪ドル/米ドル	0.64881	0.59000 ~ 0.68000
豪ドル/NZドル	1.08350	1.04500 ~ 1.11000
NZドル/円	85.363	79.000 ~ 90.000
NZドル/米ドル	0.59881	0.54000 ~ 0.62000
カナダドル/円	103.820	100.000 ~ 108.000
米ドル/カナダドル	1.37310	1.34000 ~ 1.45000
トルコリラ/円	3.658	3.000 ~ 4.500
南アフリカランド/円	7.991	7.000 ~ 8.500
メキシコペソ/円	7.409	6.500 ~ 8.000
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ	0.94410	0.88000 ~ 1.02000

※予想レンジは、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

25年9月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

銘柄	直近終値(5/23)	予想レンジ
日本N225(円)	36,817	30,000 ~ 42,400
米国D30(ドル)	41,558	36,000 ~ 46,000
米国NQ100(ドル)	20,892	16,000 ~ 23,000
米国SP500(ドル)	5,798.7	4,800.0 ~ 6,500.0
英国F100(ポンド)	8,718	7,600 ~ 9,200

※予想レンジは、市場調査課が独自に判断しており、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

一方、議会ではトランプ減税を実現させるための予算調整法案の審議が進んでいます。トランプ大統領の言葉を借りた「ひとつの大きな美しい法案」は 215 対 214 の僅差で下院を通過し、上院に送付されました。上院でも共和党が一枚岩となれば、法案の成立は難しくありません。ただ、上院の共和党内にも財政赤字を懸念する財政保守派や、メディケイド(低所得層・障がい者向け医療保険)などの削減に反対する穏健派などがおり、下院案が大きく修正される可能性があります。その場合は再び下院での採決が必要になります。

超党派の CBO(議会予算局)や JTC(両院税制委員会)、民間の CRFB(責任ある連邦財政委員会)は、予算調整法案が10年間で債務を4~5兆ドル増加させると試算しています。減税の景気刺激(増収)効果や関税収入では賄い切れない可能性が高そうです。

日本でも20年物国債入札が不調に終わるなど、世界的に長期金利(10年物国債利回り)に上昇圧力が加わっています。財政赤字への懸念から米長期金利が一段と上昇するようなら、株価が下落するなどして市場のリスクオフが強まる可能性があります。その場合は、米ドルは対円(や対ユーロ)で下落し、他の通貨に対しては堅調に推移するかもしれません。〈西田〉

【注目のイベント】

- 7月20日? 参議院選挙(7月28日に任期満了)
- 8月ごろ 米デットシーリング(債務上限)引上げ or 凍結が喫緊の課題に
- 9月 ノルウェー議会選挙

米ドル/円:130.000 円~150.000 円

トランプ大統領が幾度となく利下げを要求するのに対し、パウエル FRB 議長は景気が底堅く推移するなかで通商政策などに関する不確実性が高いとして、利下げに慎重な姿勢を貫いています。もっとも、中央銀行の独立性が脅かされること自体が、市場の信認の低下を通じて米ドルのマイナス材料となりかねません。

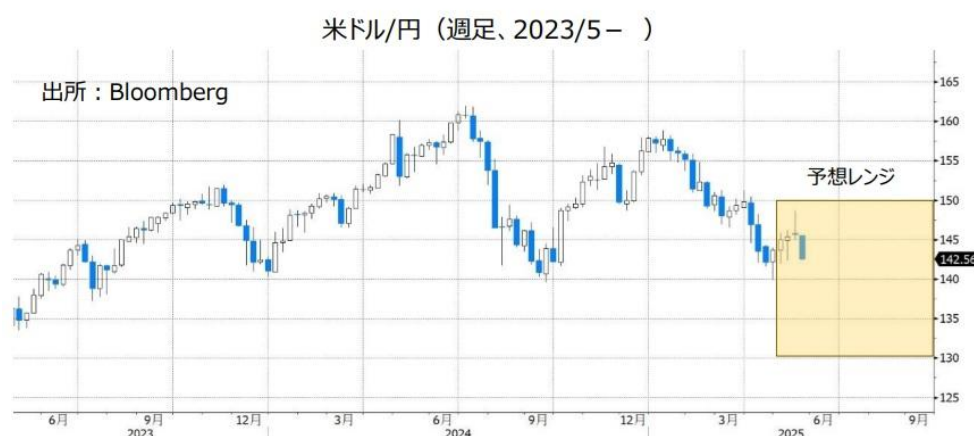
議会で減税法案が審議されており、財政赤字に対する懸念から長期金利に上昇圧力が加わりやすくなり、そのことも「悪い金利上昇」を通じて米ドルの弱気材料となり得るでしょう。

長期金利(10 年物国債利回り)の日米格差(日<米)と米ドル/円は今年 1-3 月に強い相関関係にありました(日足の相関係数は 0.95)。しかし、4 月以降(5/23 まで)の相関係数はマイナス 0.37 と逆相関になっています(5 月だけをみれば 0.12 とほぼ無相関)。

日米長期金利差は 4 月 5 日の相互関税発動前後に拡大し、その後はほぼ横ばいで推移しています。そうしたなかで米ドル/円は 4 月下旬に一時 140 円を割り込んでから反発しましたが、5 月 13 日(日米関税交渉合意の翌日)以降は再び軟化しています。

関税交渉で合意して相互関税上乘せ分が発動されなくなれば、市場はそれを好感するかもしれません(米ドル高要因)。もっとも、関税交渉の不発、財政赤字拡大の懸念や FRB の独立性の侵害など、米ドルにとってマイナスとなり得る要因の方が多そうです。

他方、日銀は必要となれば追加利上げを辞さない姿勢を守っています。ただし、通商政策の不確実性や国内景気の軟調(今年 1-3 月期 GDP は 4 四半期ぶりにマイナス)などから、日銀を取り巻く環境は厳しさを増しており、25 年中の追加利上げも確実とは言えなくなっています。20 年物国債入札が不調に終わるなど、日本独自の要因で長期金利に上昇圧力が加わっていますが、それ自体は積極的に円を買う材料にはなりにくいでしょう。〈西田〉



ユーロ/円: 150.000 円 ~ 170.000 円

ユーロ/米ドル: 1.05000 米ドル ~ 1.20000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.82000 ポンド ~ 0.88000 ポンド

トランプ関税は、米国にとっては景気下押し要因であり、インフレ要因だと判断できます。そして、米国以外の国にとっては、景気下押し要因であり、かつディスインフレ(インフレ低下)要因だとみなされているようです。ECB はまさにそうした判断の下で、4 月 17 日に 24 年 6 月以降 7 回目、同 9 月以降 6 回連続での利下げを決定しました。

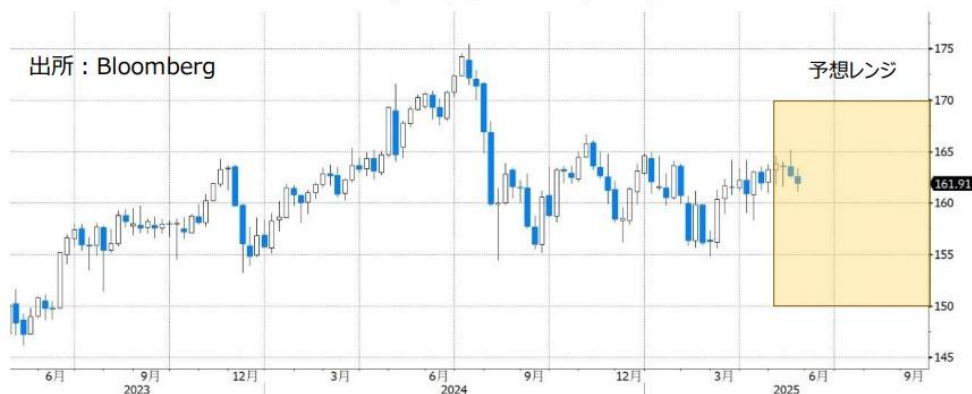
ECB は次回 6 月の理事会でも追加利下げが確実視されています。また、25 年中にさらに 1~2 回の利下げが予想されています。ECB が 6 月に利下げすれば、政策金利(中銀預金金利)は 2.00%となり、ECB が「中立」と想定しているとみられる水準に達します。そのため、追加利下げにはより慎重になる可

能性があります。ただし、ECB が利下げに積極的な姿勢をみせていることはユーロのマイナス要因となりそうです。

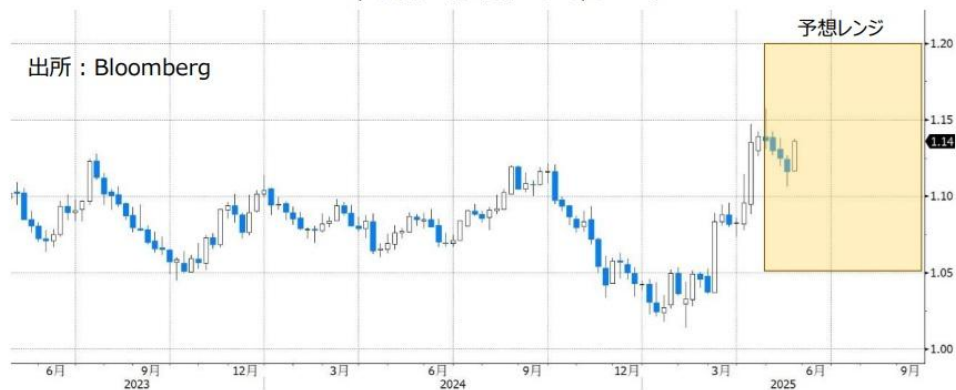
もっとも、ユーロは米ドルの裏返しの性格を強く持っているため、トランプ政権の政策への疑念や財政赤字懸念などから米ドルに下落圧力が加われば、ユーロ/米ドルには上昇圧力が加わりそうです。

ユーロ/英ポンドについては、ECB と BOE (英中銀) の金融政策の差が弱気材料となりそうです (後述)。また、英国が米国との関税交渉で合意した一方で、EU に対して相互関税上乘せ分 50% が発動される可能性があることもユーロ/英ポンドの重石となるかもしれません。＜西田＞

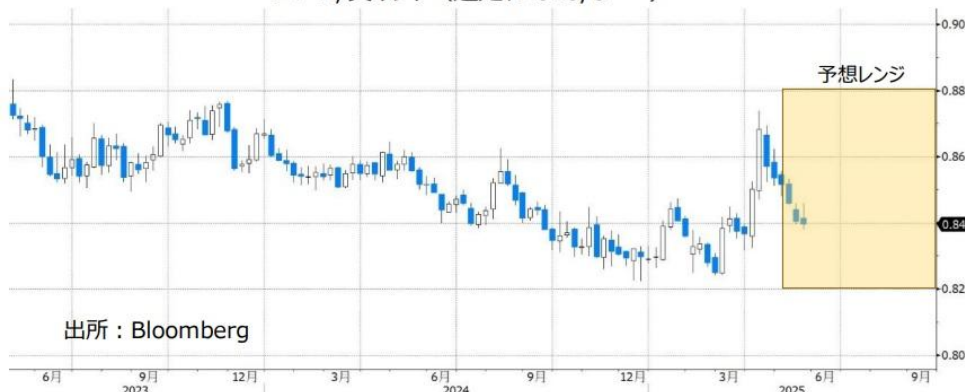
ユーロ/円 (週足、2023/5 -)



ユーロ/米ドル (週足、2023/5 -)



ユーロ/英ポンド (週足、2023/5 -)



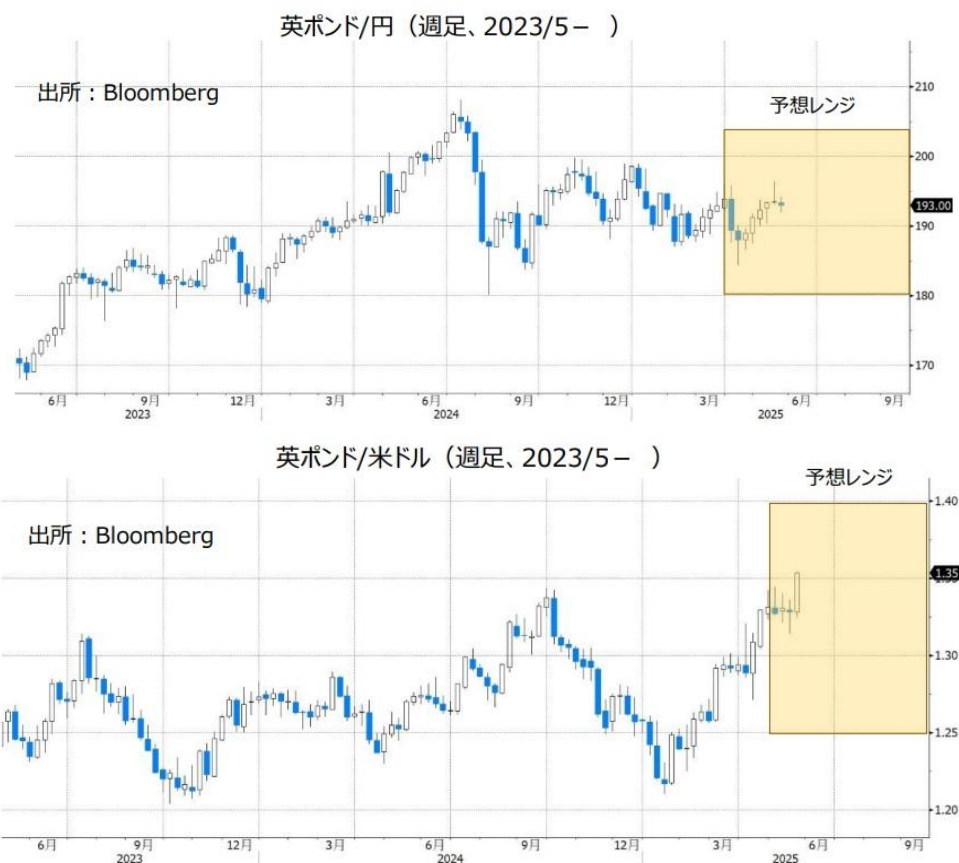
英ポンド/円:180.000 円～203.500 円

英ポンド/米ドル:1.25000 米ドル～1.40000 米ドル

英国の4月CPIは公共料金引き上げの影響などもあって、総合、エネルギー食料を除くコア、賃金を反映しやすい基調的インフレとBOEがみなしているサービスなど、いずれも市場予想を上回り、3月から伸びが高まりました。

BOEは5月8日のMPC(金融政策委員会)で0.25%の利下げを決定しました。9人中2人が0.50%の利下げを主張、2人が据え置きを主張し、判断が割れました。チーフエコノミストでもあるピル委員はこれまでの3カ月(2会合)に1回の利下げは「速すぎる」との見解を示しました。その後に発表されたCPIが上振れたので、ピル委員の見解は他の委員にも共有されているかもしれません。

5月23日時点のOIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は25年中の利下げを1.6回分織り込んでいます。FRB(1.9回分)やECB(同2.3回)に比べて少なく、この状況が続くなら英ポンドにとってプラスとなりそうです。＜西田＞



豪ドル/円:85.000 円～96.000 円

豪ドル/米ドル:0.59000 米ドル～0.68000 米ドル

豪ドル/NZドル:1.04500NZドル～1.11000NZドル

RBA(豪中銀)は5月19日-20日の政策会合で0.25%の利下げを行うことを決定。政策金利を4.10%から3.85%へと引き下げました。RBAが利下げしたのは2月以来です(前回3月31日-4月1日は政策金利を据え置きました)。

RBA は声明で先行きの金融政策について、「総需要と総供給の両面で不確実性が高まっていることから、先行きについては慎重な姿勢を維持する」としました。ただし、「国際情勢が豪州の経済活動とインフレに重大な影響を及ぼす場合、金融政策は断固として対応できる(追加利下げ?)態勢にある」と表明。ブロック RBA 総裁は会合後の会見で「現段階での利下げは正当であり、さらなる調整は可能だ」と述べました。

市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場では RBA は 25 年 12 月末までに合計 0.75%の追加利下げを行うとの見方が優勢です(5/23 時点)。RBA の追加利下げ観測が今後さらに高まる場合、豪ドルのマイナス材料になると考えられます。

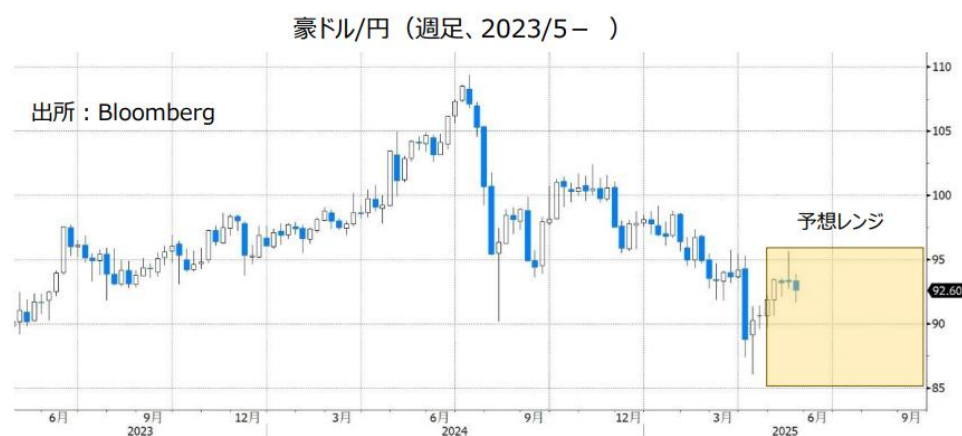
一方で、市場は引き続きトランプ政権による関税や米国の財政をめぐるニュースに反応しやすい地合いです。トランプ政権が高率の関税を発動することや米国の財政赤字拡大への懸念が市場で強まれば、米ドルが全般的に軟調に推移しそうです。その場合、豪ドル/米ドルのサポート要因になると考えられます。

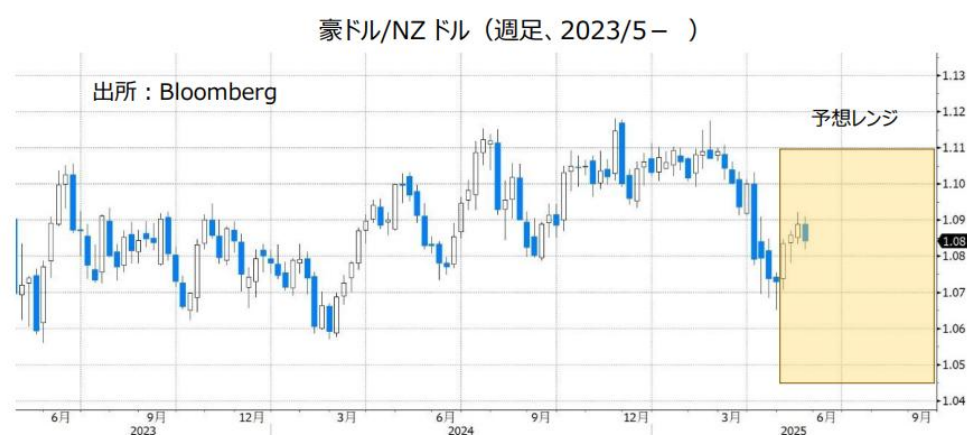
豪ドルは、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすい傾向があります。世界的な貿易戦争への懸念が強まるなどしてリスクオフ(リスク回避)が強まる場合、(特に対円で)豪ドルが下押しする可能性があります。

* * *

【豪ドル/NZドル】

市場では、RBA と RBNZ(NZ 中銀)のいずれも 12 月末までに合計 0.75%の追加利下げを行うとの見方が有力です(* RBNZ の金融政策の詳細は NZ ドルの項をご参照ください)。市場の見通しどおりに両中銀の政策金利が推移すれば、政策金利の差は今後大きな変化はなさそうです。金融政策面からみれば、豪ドル/NZドルは明確な方向感が出にくいと考えられます。＜八代＞





NZドル/円: 79.000 円～90.000 円

NZドル/米ドル: 0.54000 米ドル～0.62000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は 24 年 8 月から 25 年 4 月の政策会合まで 5 回連続で利下げを実施しました。

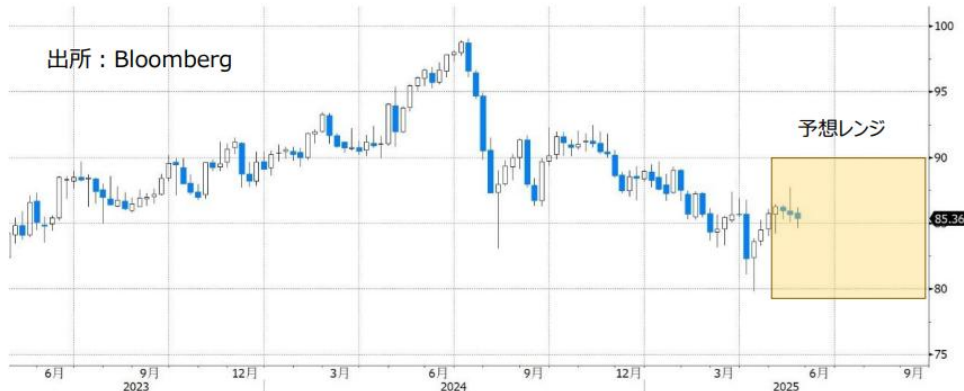
前回 4 月 9 日会合時の声明や議事要旨では、「(トランプ政権の)関税政策の範囲と影響が明確になるにつれ、必要に応じて政策金利をさらに引き下げる余地がある」との認識が示されました。

市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場では 25 年 12 月末までに合計 0.75%の追加利下げが行われるとの見方が優勢です(5/23 時点)。今後発表される NZ の経済指標の結果により、RBNZ の追加利下げ観測が一段と高まる場合、NZ ドルのマイナス材料になりそうです。

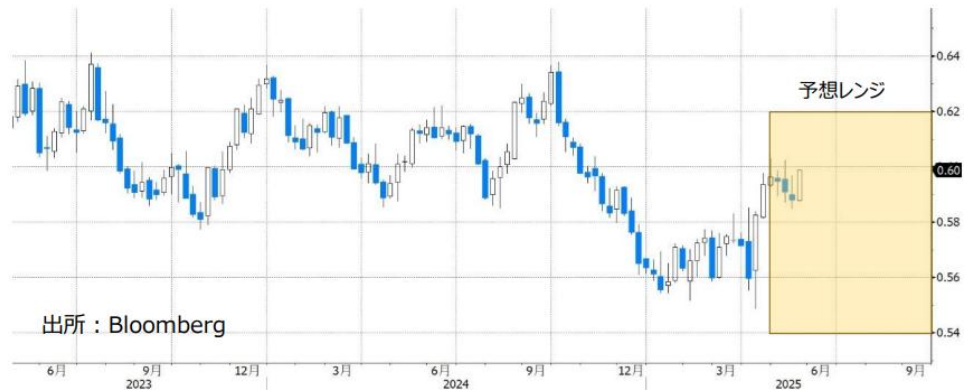
高率のトランプ関税発動や米国の財政赤字拡大への懸念などから米ドルが全般的に軟調に推移する場合、NZドル/米ドルは底堅い展開になる可能性があります。

NZドルは豪ドルと同様、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすい傾向があります。リスクオフが強まる場合、(特に対円で)NZドルが下押しするかもしれません。＜八代＞

NZドル/円 (週足、2023/5 -)



NZドル/米ドル (週足、2023/5 -)



カナダドル/円: 100.000 円～108.000 円

米ドル/カナダドル: 1.34000 カナダドル～1.45000 カナダドル

BOC(カナダ中銀)は 24 年 6 月から 25 年 3 月まで 7 会合連続で利下げを実施した後、前回 4 月 16 日の会合では政策金利を据え置きました。

BOC は政策金利を据え置く理由を「米国の関税の道筋とその影響についてより多くの情報を得るため」と説明。マックレム総裁は会合後の会見で「景気減速によるインフレの下押し圧力と、コスト上昇によるインフレの押し上げ圧力(のタイミングと強さ)を引き続き精査する」と述べました。

BOC は金融政策運営において難しい舵取りを迫られそうです。トランプ政権の関税によって米国やカナダ経済は下振れする可能性があります。その一方で、4 月のCPI(消費者物価指数)のトリム値は前年比 3.1%、中央値は同 3.2%と、いずれも前月(それぞれ 2.9%と 2.8%)から上昇率が高まりました。BOC はコアインフレ指標としてトリム値と中央値を注視しています。

市場では、BOC は次回 6 月 4 日の会合で政策金利を据え置くとの見方が優勢。12 月末までに 0.25% の追加利下げが 1 回行われるとの見方が市場では有力です。BOC の金融政策面からみれば、カナダドル安圧力は生じにくいと考えられます。

米ドル/カナダドルについては、トランプ政権の通商政策や米財政状況などにも影響を受けそうです。米財政赤字拡大への懸念が強まるなどして米ドルが全般的に軟調に推移する場合、米ドル/カナダドルは下値を試す可能性があります。

カナダドル/円については、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)の影響を受けやすいかもしれません。リスクオフが強まって円が全般的に堅調に推移すれば、カナダドル/円は上値が重い展開になりそうです。〈八代〉



トルコリラ/円: 3.000 円～4.500 円

トルコの検察当局は 3 月 19 日、イマモール・イスタンブール市長を拘束しました。これを受けてトルコの政治リスクが市場で意識されて、トルコリラ/円は同じ日に一時 3.466 円へと下落し過去最安値をつけました。

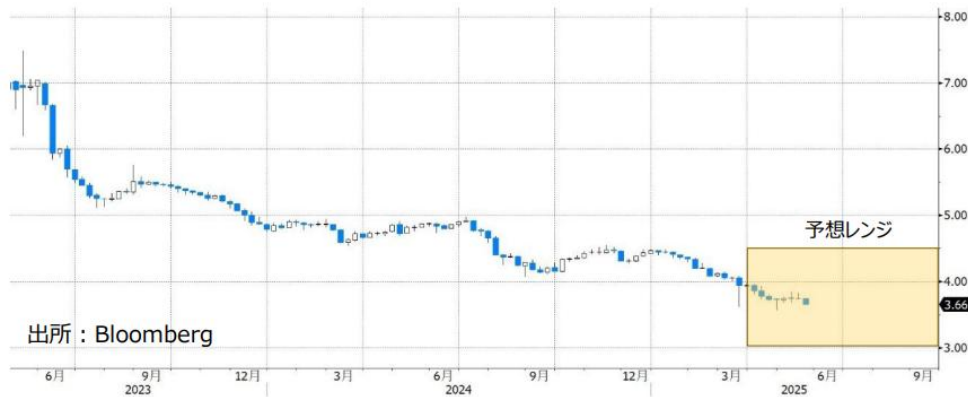
TCMB(トルコ中銀)はトルコリラを下支えするため金融引き締めを実施しました。

- ・3 月 20 日の緊急会合: 翌日物貸出金利を 44.00%から 46.00%へと引き上げ
- ・4 月 17 日の定例会合: 利上げすることを決定。1 週間物レポ金利を 42.50%から 46.00%へ、翌日物貸出金利を 46.00%から 49.00%へ、翌日物借入金利を 41.00%から 44.50%へとそれぞれ引き上げ(※)

(※)TCMB は 1 週間物レポ金利を中心に、上限の翌日物貸出金利と下限の翌日物借入金利の範囲内に市場金利を誘導しています。

TCMB のこれらの措置はトルコリラにとってプラス材料と考えられ、トルコリラ/円はこのところ比較的落ち着いた値動きになっています。ただし、トルコの政治情勢には引き続き要注意です。＜八代＞

トルコリラ/円（週足、2023/5 - ）



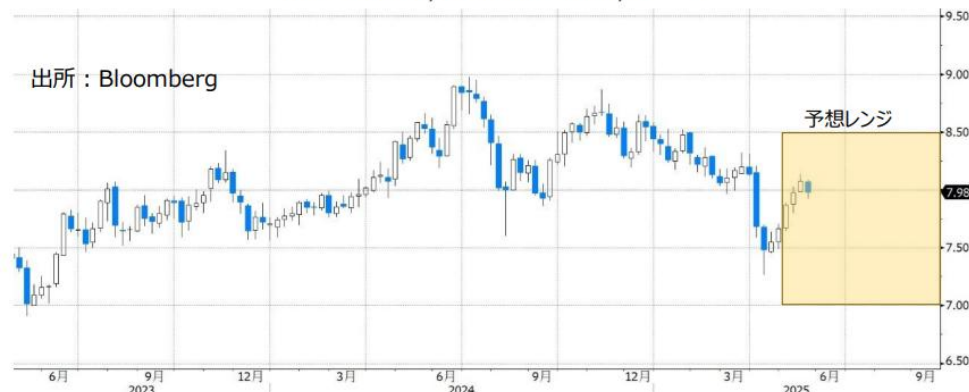
南アフリカランド/円:7.000 円～8.500 円

トランプ米政権の通商政策に南アフリカランドは影響を受けそうです。トランプ政権による相互関税では、南アフリカの関税率は 30%とされました（基本税率 10%＋上乘せ分 20%）。相互関税の上乗せ分については 7 月上旬まで停止されたものの、仮に上乘せ分が発動されれば、南アフリカランドには下押し圧力が生じそうです。

SARB（南アフリカ中銀）の金融政策にも注目です。SARB は 24 年 9 月から 25 年 1 月まで 3 会合連続で利下げを実施（利下げ幅はいずれも 0.25%）。25 年 3 月の会合では政策金利を据え置きました。

南アフリカの 4 月 CPI（消費者物価指数）は前年比 2.8%と、2 カ月連続で SARB の 3～6%のインフレ目標を下回りました（目標中間値の 4.5%を下回ったのは 9 カ月連続）。SARB は今後さらに利下げを行うとみられ、その場合には南アフリカランドのマイナス材料になる可能性があります。＜八代＞

南アフリカランド/円（週足、2023/5 - ）



メキシコペソ/円:6.500 円～8.000 円

BOM(メキシコ中銀)は5月15日の政策会合で、0.50%の利下げを行うことを決定。政策金利を9.00%から8.50%へと引き下げました。利下げは7会合連続で、24年3月以降で8回目。0.50%幅の利下げは3会合連続です。

BOMは声明で先行きの金融政策について、前回3月会合と同様に「今後も金融政策スタンスの調整を継続し、同程度の規模での調整を検討する可能性がある」と表明。次回6月26日の会合でも0.50%の利下げを行う可能性を示しました。BOMが利下げすることはメキシコペソにとってマイナス材料と考えられます。ただし、日銀など主要国の中銀と比べてBOMの政策金利の水準がかなり高い状況に大きな変化がなければ、金融政策面からのメキシコペソへの下落圧力はそれほど強くないかもしれません

トランプ米政権の通商政策にも注目です。メキシコは輸出の約8割が米国向けと対米依存度が高いため、トランプ政権の通商政策はメキシコ景気に大きな影響を与えるとみられます。仮に今後、トランプ政権とメキシコのシェインバウム政権の交渉によって対メキシコ関税が軽減されることがあれば、メキシコペソにとってプラス材料になりそうです。〈八代〉



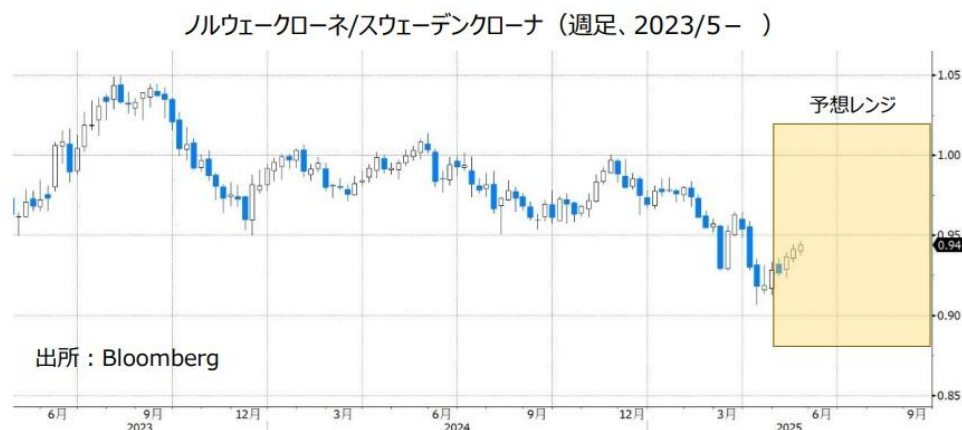
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ:0.88000 S クローナ～1.02000 S クローナ

5月23日時点で、ノルゲバンク(ノルウェー中銀)とリクスバンク(スウェーデン中銀)の政策金利差(ノルゲ>リクス)は2.25%。ノルゲバンク(ノルウェー中銀)は23年12月に利上げした後、政策金利を4.50%に据え置いています。一方、リクスバンク(スウェーデン中銀)は昨年5月から6回計1.75%の利下げを実施し、その後は政策金利を2.25%に据え置いています。

ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ(以下、NOK/SEK)は、4月9日に20年3月のコロナ・ショック以来の水準まで低下しました。市場全体がリスクオフに傾いたこと、関税により世界経済に下押し圧力が加わるとの見通しから原油価格が大きく下げたためです(ノルウェーは産油国)。

上述した政策金利差はNOK/SEKのプラス材料ではありますが。ただ、リクスバンクは利下げ打ち止めに近づいており、ノルゲバンクはこれから利下げを始めると考えられるため、金融政策見通しの変化は次第にNOK/SEKの重石となるかもしれません。

BIS(国際決済銀行)の調査によれば、最新 22 年時点での通貨別取引額をみれば、スウェーデンクローナが 11 位、ノルウェークローネが 13 位。両通貨とも流動性が低いため、リスクオフで常に NOK/SEK が下落するとも限らないでしょう。20 年 3 月のコロナ・ショックでは NOK/SEK が下落しましたが、08 年 9 月のリーマン・ショックでは NOK/SEK が大きく上昇しました。時々のポジションがどちらに傾いているか(ポジションがどう解消されるか)が重要なのかもしれません。＜西田＞



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
5月26日		【米】祝日(メモリアル・デー) 【英】祝日(スプリング・バンク・ホリデー)			
5月27日		日銀金融研究所 国際コンファランス「金融政策の新たな課題」(~28日まで)			
	23:00	【米】消費者信頼感指数(5月)	86.0	87.0	86.0
5月28日	10:30	【豪】CPI 前年比(4月)	2.2%	2.3%	2.4%
	11:00	【NZ】RBNZ政策金利	3.25%	3.25%	3.50%
	12:00	【NZ】ホークスビーRBNZ総裁の記者会見			
	27:00	【米】FOMC議事録(5月6-7日開催分)			
5月29日		【ノルウェー】【スウェーデン】祝日(キリスト昇天祭)			
	21:30	【米】GDP改定値 前期比年率(1-3月期)	-0.4%	-0.3%	-0.3%
	22時過ぎ	【南アフリカ】SARB政策金利	7.25%	7.25%	7.50%
5月30日	21:00	【独】EU基準CPI速報値 前年比(5月)	2.1%	2.0%	2.2%
	21:30	【米】PCEデフレーター 前年比(4月)	2.2%	2.2%	2.3%
		【米】PCEコアデフレーター 前年比(4月)	2.6%	2.5%	2.6%
	21:30	【カナダ】GDP 前期比年率(1-3月期)	1.6%	1.6%	2.6%

市場予想はBloomberg、5月26日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
